

平成18年3月期

中間決算短信(連結)



平成17年11月17日

上場会社名 株式会社日本システムディベロップメント

上場取引所 東・大

コード番号 9759

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nsd.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 小岸 勲

問合せ先責任者 広報室長 山本 健二

TEL(03)3342-1250

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有(無)

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	18,106	12.3	2,439	82.1	2,487	77.9
16年9月中間期	16,117	1.6	1,339	15.3	1,397	18.7
17年3月期	36,028	0.1	4,228	17.1	4,287	16.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,238	131.5	50	20	49	96
16年9月中間期	534	1.0	21	51	21	49
17年3月期	2,316	23.3	91	03	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 24,659,406株 16年9月中間期 24,863,419株 17年3月期 24,804,366株
 会計処理の方法の変更 有(無)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	40,615	33,799	83.2	1,375	41
16年9月中間期	39,422	31,401	79.7	1,262	98
17年3月期	40,697	33,166	81.5	1,340	35

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 24,573,941株 16年9月中間期 24,863,303株 17年3月期 24,701,309株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	3,082	386	1,326	12,088
16年9月中間期	1,982	572	434	10,735
17年3月期	3,465	729	1,773	10,708

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 3社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	38,900	6,220	3,260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 130円 07銭

業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、システムソリューションサービス及び人材派遣を事業としております。
 当社グループの位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

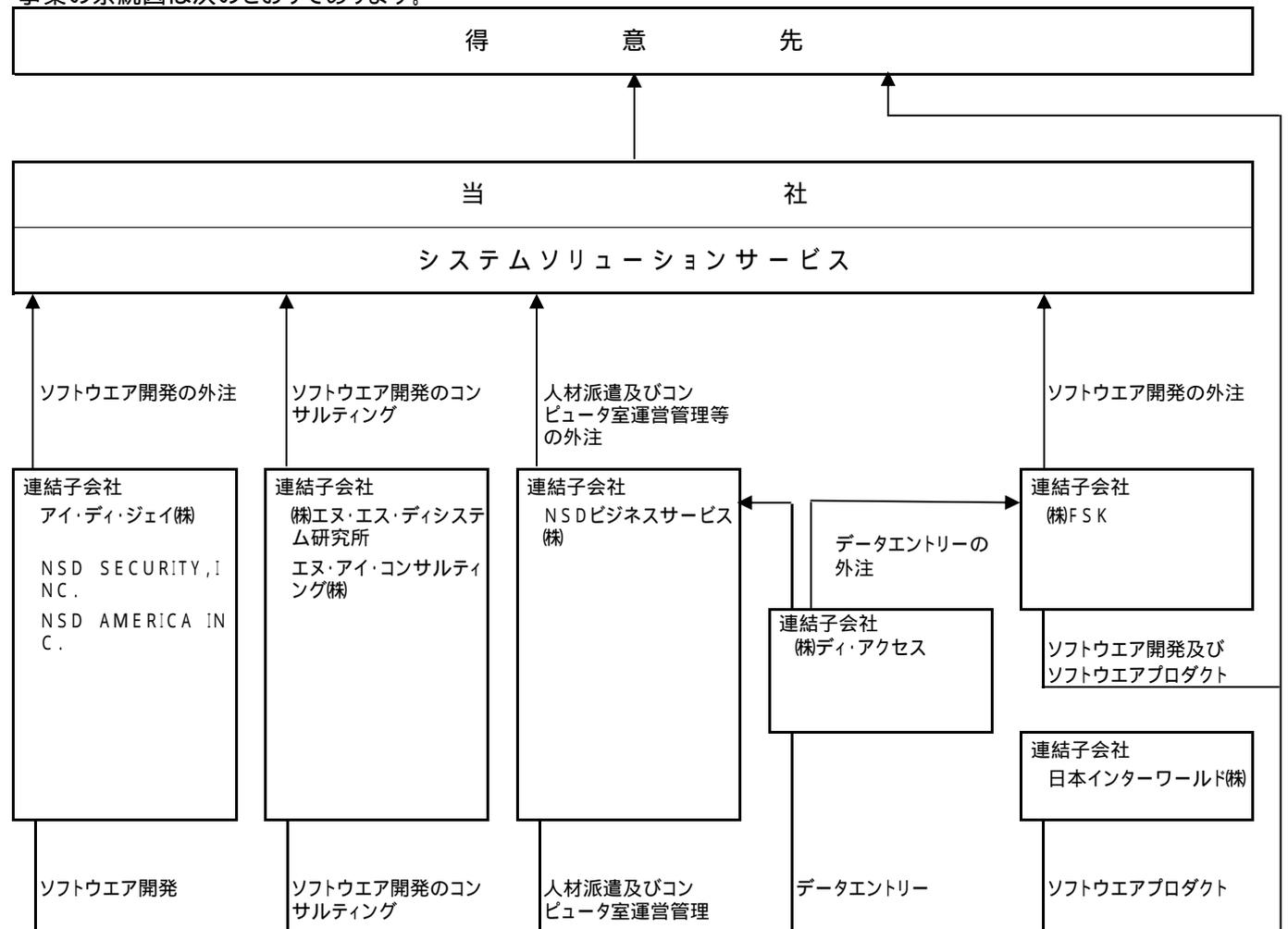
・システムソリューションサービス部門

当部門においては、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービス並びにソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当部門の中心として位置づけております。
 主な関係会社：(株)FSK、NSDビジネスサービス(株)、アイ・ディ・ジェイ(株)、NSD SECURITY, INC.

・人材派遣部門

当部門は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに当社も情報サービス部門を中心に人材を受け入れております。
 主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 関連会社(株)福島県中央計算センターは重要性がないため、系統図には含めておりません。
 2. 平成17年4月1日付けで、(株)日本システムディベロップメントはNSDソフトウェア(株)、NSD西日本(株)及びエヌ・エス・ディ九州(株)の3社を吸収合併しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は上場企業としての責任と誇りを持ち、株主、取引先、社員との共存共栄を企業活動の原点として、最先端の技術を常に探求し、ITを使った快適ライフを創造してゆくことにより、社会の健全な発展に積極的に寄与することを基本方針として活動しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、安定的な配当を継続するとともに、業績、株価動向等も総合的に判断し、機動的に利益還元を実施してまいりました。このような方針に基づき、当社は、平成16年3月期の配当金の増額に引き続き、平成17年3月期の期末配当金につきましても、1株当たり3円増額し、25円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては企業価値の増大を図るために、既存事業の一層の体質強化並びに将来の成長分野への投資に役立てることにしております。また、事業領域を拡大し競争力を更に高めるために、必要に応じて国内外でのM & Aも積極的に展開したいと考えております。

なお、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、当中間期に当社普通株式149,300株(取得価額の総額 390百万円)を取得しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、より一層の高付加価値経営の推進を目指しており、株主資本利益率の向上と1株当たり利益の増大を重要な経営指標と考えております。

(4) 会社が対処すべき課題

競争力の向上

プロジェクトマネジメント能力を更に向上させることにより、品質不良を起因とする不採算プロジェクトの撲滅を目指すとともに、見積もり精度の向上と原価低減を図ります。

営業の強化

海外・国内企業とのアライアンスを更に進めることにより、ソリューションの品揃え・拡充を行い、積極的にソリューション提案を行ってまいります。

人材育成

Web系システム技術、オブジェクト指向技術(UML、フレームワーク、コンポーネント)の教育に力を入れることにより、新技術に対応できるSEの育成に努めてまいります。また、プロジェクトマネージャーの育成と管理水準を高めるために、PMP(国際的なプロジェクトマネジメント資格認定制度)の資格取得を中心とした研修の強化を図ります。

コーポレートガバナンスの充実

経営環境の激しい変化に機敏に対応し、同時にコーポレートガバナンスの一層の強化を図ることを目的として、当中間期より「経営重要事項の決定機能および監督機能」と「業務執行機能」を分離する執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役会の意思決定の迅速化(経営の効率化)と監督機能アップ(経営の健全化確保)を図り、成果の更なる向上を目指します。

(5)コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の基本方針」に基づき、意思決定の迅速化、経営責任の明確化、コンプライアンス体制の充実・強化及び適時・適切な情報開示などを通して、株主・投資家等の皆様の信任を得ることです。確固たるコーポレート・ガバナンス体制は、適正な利益を確保し継続的な企業価値の増大を図る基盤であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては株主総会、取締役会、監査役会があり、その他、経営会議、執行役員会及び各種委員会(コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会)を設置しております。取締役会は、経営の重要な意思決定を行うため月1回以上開催されております。監査役会は、監査方針及び業務分担の決定並びに取締役の業務執行状況や内部統制システムの整備・運用状況に対する各監査役の監査結果を協議するため、定例的に開催されております。経営会議は、役付執行役員を中心に構成されており、取締役会及び代表取締役社長を補佐し重要な経営課題を審議するために原則として月2回開催されております。また、平成17年度より「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離するため、執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能の強化と執行役員によるより機動的な業務執行を図っております。なお、執行役員会を原則月1回以上開催しております。

委員会としては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は委員長に代表取締役社長が就任し、委員は役員、部長クラス6名で構成され全社的なコンプライアンス意識の向上、コンプライアンス教育・啓蒙活動を展開しております。情報セキュリティ委員会は、委員長に取締役専務執行役員、委員は関連部室長中心に任命し、全社的なセキュリティ対策を検討しており、セキュリティポリシーの策定及び規定遵守策などを担っております。なお、個人情報保護に関しましては、専任部署を定め各部署の個人情報の保有・管理状況、教育実施状況等を全社的に統括し、個人情報保護法への対応及びプライバシー・マークの維持・更新等にあっております。

当社の内部統制システムの主要な枠組みは、監査役による取締役の業務執行の監査、業務執行から独立した立場での監査室による、当社各部門及び子会社の監査であります。部門ごとの内部統制システムは、日常業務管理における自己点検体制の整備を重点施策としております。また、内部通報制度を設け、違法行為の防止・早期発見に努めております。

イ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、現状、主要リスクに対し、担当部署や委員会等が対策を重点的に検討・実施するリスク管理体制を採っております。コンプライアンスリスク、情報システムに係るセキュリティリスクにつきましては、各委員会によりマニュアルの作成、担当部への指示及び啓蒙、教育活動を展開しております。個人情報漏洩リスクにつきましては、専任部署が全社の個人情報の状況を統括し、管理をしております。なお、戦略的投資等の事業機会に関するリスクにつきましては、経営会議で審議され、

その審議結果を踏まえ取締役会で採否が決議される対応となっております。

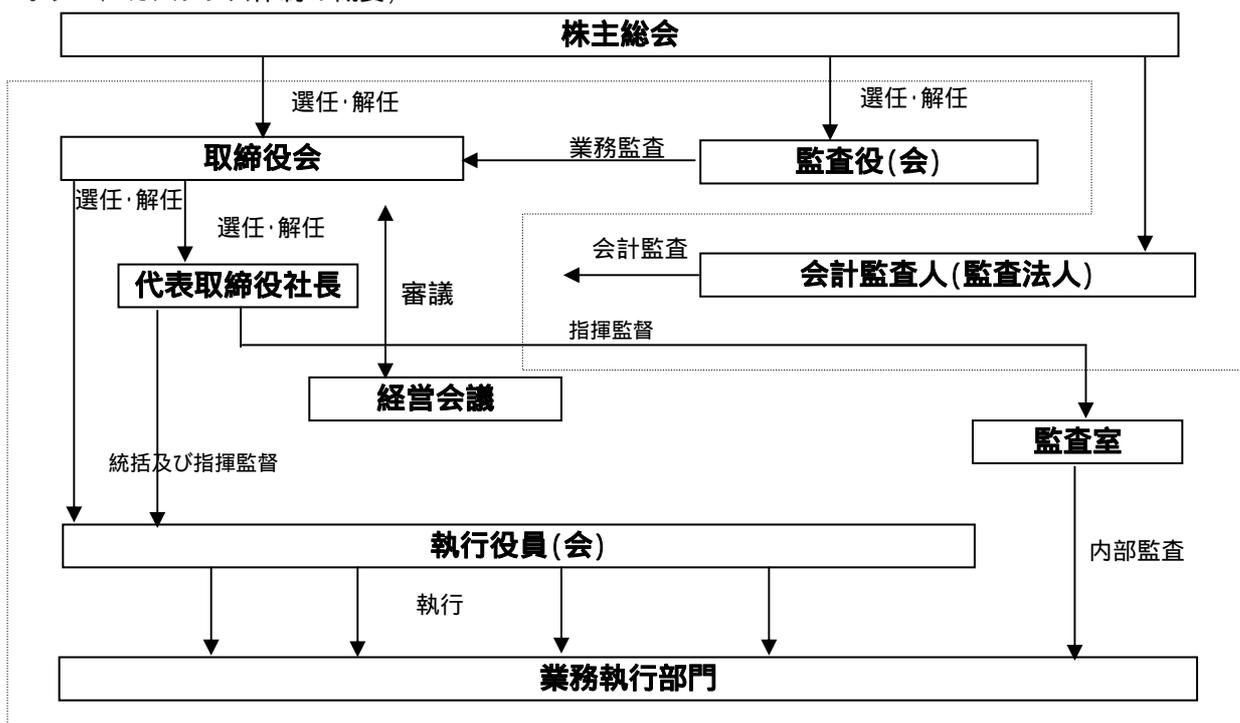
ウ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役4名(うち社外監査役2名)が取締役会への出席、稟議書・決裁書等、重要書類の閲覧、さらに業務及び財産の調査等を通じて取締役の業務執行状況や内部統制機能の整備・運用状況を監査しております。また、内部監査の組織としては代表取締役社長直属の監査室があり、5名の要員が担当しております。監査室は年間監査計画と監査チェックリストに基づき当社各部門及び子会社を、「内部牽制機能の整備・運用状況並びに法令・社内規程の遵守状況」を重点項目として監査しております。監査結果は定期的に代表取締役社長、監査役に報告されております。監査役及び監査室の法令順守の監査では、顧問弁護士の見解を参考にしながら行われております。

エ. 会計監査の状況

会計監査人につきましては、あずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、米林 彰及び宮林 利朗であります。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士9名、会計士補4名であります。監査日程は、期末に偏ることなく期中においても適時監査が実施されております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜意見交換をしております。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



オ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役として監査役2名を選任しておりますが、当社との利害関係はございません。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

カ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年4月より執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能と業務執行とを分離することにより、経営環境の変化に機敏に対応でき、意思決定が迅速にできる体制といたしました。また、役員退職慰労金制度を廃止し、新たに「株式報酬型ストック・オプション」を、当社取締役、執行役員に対して付与し、より長期的な業績発展に寄与できる報酬体系といたしました。コンプライアンスに関しましては、

平成17年4月に、「NSD行動基準」、「NSDコンプライアンスマニュアル」等を一冊の小冊子にまとめて当社及び子会社の全役職員に配布し、誓約書を受入れるなど、コンプライアンス意識の向上を図りました。また、内部通報制度充実の一環として、社内相談窓口に加え、平成17年1月に法律事務所に委託し、外部の相談窓口を追加いたしました。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国の景気は、昨年から続いていた「景気の踊り場」から脱却し、緩やかな回復基調にありました。

情報サービス産業でも、景気が回復するに伴いマーケット環境は力強さに欠けるものの緩やかに好転しつつあります。しかし、システム投資が経営強化に果たす役割への期待度が高まるにつれ、ソフトウェア開発に対するニーズはますます高度となっており、より顧客の業務に精通することと市場の変化に即応した企業価値を高めるための提案が求められる難しい営業環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは競争力の向上、営業の強化、人材育成を当面の課題とし、収益力の回復を目指して活動してまいりました。

当中間期には、地域子会社3社を当社に吸収合併し、ソフトウェア開発事業を集約致しましたが、経営資源の一元化による効率的な事業推進が可能となり、当該事業の総合力が高まりつつあります。さらに、昨年より実施してまいりましたプロジェクトマネジメントの強化策により、ソフトウェア開発事業の収益力が向上してきております。

また、事業企画本部を新たに設置し、ソリューション・パッケージソフトの品揃え・拡充を進めるとともに、積極的なソリューション提案活動を行ってまいりました。

当中間期の連結業績につきましては、システムソリューションサービス部門と人材派遣部門の両部門の売上高が堅調に推移したことでシステムソリューションサービス部門の収益力が大きく改善したことに伴い、売上高、利益ともに前年同期と比べて大幅に伸張いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は18,106百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は2,439百万円(前年同期比82.1%増)、経常利益2,487百万円(前年同期比77.9%増)、中間純利益は1,238百万円(前年同期比131.5%増)となりました。

なお、中間配当につきましては従来どおり見送らせていただきました。

部門別の状況は、次の通りです。

イ.システムソリューションサービス部門

情報サービス事業(ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業)につきましては、顧客ニーズに即した積極的な提案営業を展開した結果、サービス業界向け、金融業界向け、通信業界向け、製造業界向けなどほとんどの業界向けにおいて売上高が前年より拡大しております。また、品質向上と生産性向上を目指してソフトウェア開発全般におけるリスクマネジメントおよびプロジェクト管理を強化したことに伴い、低収益プロジェクトが激減するとともに個々のプロジェクトの利益率が向上し、全体として大幅な売上高総利益率の改善を実現しております。これらの結果、情報サービス事業の売上高は、15,993百万円(前年同期比14.7%増)となり、前年同期と比べて二桁の増収を達成しております。

ソフトウェアプロダクト事業につきましては、当中間期より、コンピュータ機器などのハードの販売を抑制していることからソフトウェアプロダクト事業の売上高は、1,115百万円(前年同期比24.7%減)となり前年同期より減少しております。しかし、利益率の高い品目の販売構成比が高まっているため、当該事業

の売上高総利益率は前年同期に比べて拡大しております。

システムソリューションサービス部門全体の売上高は、17,109百万円(前年同期比11.0%増)となり、全売上高に占める比率は、94.5%(前年同期比1.2%減)となりました。

ロ.人材派遣部門

人材派遣部門につきましては、景気が回復するに伴い人材派遣のニーズが高まっており、前年に比べて大幅な増収を確保することができました。特に金融機関を中心とした積極的な営業を展開することにより、新規顧客を開拓して売上を拡大するとともに、既存顧客に対する売上も拡大しております。

当部門の売上高は、996百万円(前年同期比43.0%増)となり、全売上高に占める比率は5.5%(前年同期比1.2%増)となりました。

通期の見通し

下半期のわが国の景気は、緩やかな回復基調が継続すると予想されます。情報サービス産業におきましても、景気の回復に伴い情報化投資は緩やかに拡大すると思われます。しかし、システム投資に対する顧客ニーズがますます高度となり複雑になるに従って、コストと創造的な付加価値の双方を満足しなければならない営業活動は、ますます難易度が高まり、厳しい状況が継続すると予想しております。

当社グループでは、顧客第一主義を基本理念に、高い技術力と業務スキルを基に創造的な提案を積極的に展開することにより顧客基盤の拡大と業績の向上を目指してまいります。主力のソフトウェア開発事業においては、プロジェクトマネジメント能力強化策に加え、プロセス改善サイクル定着化に向けた活動を推進するとともに、見積り精度の向上、生産性の向上を更に図ることによって、収益率の向上を目指してまいります。また、下半期よりソフトウェアプロダクト事業を更に強化するために組織をフレキシブルなものに再編成し、提案営業活動を積極的に展開してまいります。

なお、上半期に引き続き下半期も業績が好調に推移すると見込まれるために、平成17年10月19日に、平成17年5月17日の決算発表時に公表した通期の業績見通しを下記の通り修正しております。

なお、平成18年3月期の業績予想は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

	連 結		単 独	
		前期比		前期比
売 上 高	38,900	+8.0	33,900	+10.9
営 業 利 益	6,150	+45.4	5,920	+35.0
経 常 利 益	6,220	+45.1	6,070	+33.9
当 期 純 利 益	3,260	+40.8	3,330	+51.4

(注)業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と異なる場合があります。

(2)財政状態

当中間期の概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、3,082百万円(前年同期比55.5%増)となりました。これは、主に法人税等の支払(1,128百万円)及び仕入債務の減少(719百万円)等があったものの、税金等調整前中間純利益(2,342百万円)及び売上債権の減少(2,225百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、386百万円(前年同期比32.5%減)となりました。これは、主に有形固定資産(139百万円)及び無形固定資産(106百万円)並びに投資有価証券(336百万円)の取得等による減少と、投資有価証券の売却による増加(161百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1,326百万円(同205.6%増)となりました。これは、主に配当金の支払(617百万円)及び自己株式の取得(392百万円)並びに短期借入金の減少(280百万円)等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの増加は1,379百万円となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期末残高は12,088百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであり、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

	16年3月期	17年3月期	16年9月中間期	17年9月中間期
自己資本比率 (%)	78.9	81.5	79.7	83.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	142.3	118.6	115.7	172.4
債務償還年数 (年)	0.4	0.3	0.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.9	234.3	204.5	820.1

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末比較
(資産の部)				
流動資産	19,853	20,939	21,196	256
現金及び預金	10,901	12,260	10,870	1,390
受取手形及び売掛金	6,401	6,367	8,600	2,233
たな卸資産	1,714	1,358	988	369
繰延税金資産	576	623	457	166
その他	275	343	300	42
貸倒引当金	16	13	21	7
固定資産	19,568	19,676	19,500	175
有形固定資産	11,444	11,070	11,211	140
建物及び構築物	6,864	6,555	6,655	100
土地	4,026	4,026	4,026	-
その他	553	488	528	40
無形固定資産	971	564	922	358
ソフトウェア	603	395	664	269
連結調整勘定	148	43	97	53
その他	219	125	160	35
投資その他の資産	7,153	8,041	7,367	673
投資有価証券	3,680	5,088	4,157	930
敷金及び保証金	1,026	1,039	1,022	16
繰延税金資産	552	144	350	206
再評価に係る繰延税金資産	1,378	1,378	1,378	-
その他	578	435	502	66
貸倒引当金	64	44	44	0
資産合計	39,422	40,615	40,697	81

(単位:百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末比較
(負債の部)				
流動負債	6,117	4,602	5,289	687
買掛金	1,015	878	1,598	719
短期借入金	1,702	210	455	245
未払法人税等	920	1,333	1,244	88
賞与引当金	962	1,094	612	482
その他	1,516	1,085	1,379	293
固定負債	1,805	2,100	2,130	30
長期借入金	216	295	413	117
繰延税金負債	1	78	3	75
退職給付引当金	1,246	1,487	1,365	122
役員退職慰労引当金	268	22	275	252
長期未払金	73	204	73	131
その他	-	10	-	10
負債合計	7,923	6,702	7,420	718
(少数株主持分)				
少数株主持分	97	114	110	3
(資本の部)				
資本金	7,205	7,205	7,205	-
資本剰余金	6,868	6,896	6,868	28
利益剰余金	20,014	22,334	21,795	538
土地再評価差額金	2,009	2,009	2,009	-
その他有価証券 評価差額金	641	1,324	927	397
為替換算調整勘定	79	74	92	18
自己株式	1,239	1,879	1,529	350
資本合計	31,401	33,799	33,166	632
負債、少数株主持分 及び資本合計	39,422	40,615	40,697	81

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増	減	前連結会計年度
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高		16,117	18,106		1,988	36,028
売上原価		12,594	13,770		1,175	27,683
売上総利益		3,522	4,335		813	8,345
販売費及び一般管理費		2,182	1,896		286	4,116
営業利益		1,339	2,439		1,099	4,228
営業外収益						
受取利息		2	4		2	3
受取配当金		21	31		10	23
受取家賃		5	4		1	10
保険解約金		19	-		19	19
その他		25	15		10	37
計		73	55		17	94
営業外費用						
支払利息		9	3		6	16
その他		5	4		1	20
計		15	8		7	36
経常利益		1,397	2,487		1,089	4,287
特別利益						
固定資産売却益		7	0		7	15
投資有価証券売却益		26	85		58	26
役員退職慰労引当金戻入益		-	23		23	-
還付消費税等		-	-		-	19
貸倒引当金戻入益		5	7		2	-
契約解除金		-	28		28	-
計		39	146		106	61
特別損失						
過年度損益修正損		312	-		312	312
固定資産売却損		8	-		8	9
減損損失		-	268		268	-
その他		59	21		37	144
計		380	290		89	465
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,057	2,342		1,285	3,883
法人税、住民税及び事業税		834	1,265		431	1,835
還付法人税等		-	-		-	91
法人税等調整額		284	157		126	158
少数株主損失		27	2		24	17
中間(当期)純利益		534	1,238		703	2,316

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,868	6,868	6,868
資本剰余金増加高		0	28	0
自己株式処分差益		0	4	0
連結子会社合併による資本剰余金増加高		-	24	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,868	6,896	6,868
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		20,094	21,795	20,094
利益剰余金増加高		537	1,238	2,318
中間(当期)純利益		534	1,238	2,316
土地再評価差額金取崩額		2	-	2
利益剰余金減少高		616	699	616
配 当 金		547	617	547
役 員 賞 与		69	58	69
連結子会社合併による利益剰余金減少高		-	24	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		20,014	22,334	21,795

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,057	2,342	3,883
減価償却費		406	340	822
連結調整勘定償却額		50	60	101
賞与引当金の増加額		395	482	44
退職給付引当金の増加額		117	122	236
役員退職慰労引当金の減少額		168	101	161
投資有価証券売却益		26	85	-
固定資産売却益		7	0	15
固定資産売却損		8	-	9
減損損失		-	268	-
過年度損益修正損		312	-	312
受取利息及び受取配当金		23	36	26
支払利息		9	3	16
売上債権の減少額		2,360	2,225	167
たな卸資産の増加額		1,054	369	328
その他流動資産の増加額		14	41	14
仕入債務の減少額		730	719	147
その他流動負債の増加(減少)額		63	341	2
役員賞与の支払額		69	58	69
その他		9	86	48
小計		2,675	4,178	4,880
利息及び配当金の受取額		23	36	26
利息の支払額		9	3	14
還付法人税等の受取額		-	-	60
法人税等の支払額		706	1,128	1,487
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,982	3,082	3,465
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		166	2	161
定期預金の払戻による収入		1	0	1
有形固定資産の取得による支出		719	139	781
有形固定資産の売却による収入		57	2	69
無形固定資産の取得による支出		233	106	385
投資有価証券の取得による支出		209	336	220
投資有価証券の売却による収入		120	161	122
敷金及び保証金の払戻による収入		563	25	569
その他		13	7	57
投資活動によるキャッシュ・フロー		572	386	729
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額		130	280	1,150
長期借入金の返済による支出		13	82	33
配当金の支払額		547	617	547
自己株式の取得による支出		1	392	291
その他		1	46	248
財務活動によるキャッシュ・フロー		434	1,326	1,773
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	9	6
現金及び現金同等物の増加額		995	1,379	969
現金及び現金同等物の期首残高		9,739	10,708	9,739
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,735	12,088	10,708

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は下記の9社であります。

NSDビジネスサービス(株)、(株)FSK、(株)ディ・アクセス、アイ・ディ・ジェイ(株)、エヌ・アイ・コンサルティング(株)、(株)エヌ・エス・ディシステム研究所、日本インターワールド(株)、NSD SECURITY,INC.、NSD AMERICA INC.、平成17年4月1日付けで、(株)日本システムディベロップメントは連結子会社である、NSDソフトウェア(株)、NSD西日本(株)及びエヌ・エス・ディ九州(株)の3社を吸収合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社

該当なし

(2) 持分法を適用しない会社

関連会社 (株)福島県中央計算センター

(3) 持分法を適用しない理由

中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商 品 個別法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は従来、役員の退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役並びに監査役の退任時に支給することといたしました。これにより当中間連結会計期間におきましては、

「役員退職慰労引当金」151,660千円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。
なお、連結子会社につきましては、従来通り内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)税効果会計に関する事項

納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は268百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,675 百万円	3,052 百万円	2,883 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は、次のとおりであります。			
建物及び構築物	86 百万円	82 百万円	84 百万円
土地	169 百万円	169 百万円	169 百万円
投資有価証券	- 百万円	97 百万円	97 百万円
計	255 百万円	349 百万円	350 百万円
担保付債務は次のとおりであります。			
短期借入金	- 百万円	100 百万円	230 百万円
長期借入金	56 百万円	220 百万円	288 百万円
(一年以内に返済予定のものを含む)			
計	56 百万円	320 百万円	518 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
給料手当	815 百万円	559 百万円	1,657 百万円
賞与引当金繰入額	89 百万円	60 百万円	48 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	33 百万円	15 百万円	63 百万円
福利厚生費	161 百万円	121 百万円	274 百万円
賃借料	207 百万円	194 百万円	433 百万円
減価償却費	284 百万円	207 百万円	515 百万円
研究開発費	89 百万円	33 百万円	195 百万円

2. 減損損失の内容

(当中間連結会計期間)

当社グループは減損の兆候を判定するにあたり、重要な遊休不動産を除き、主として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングを行なっております。当中間連結会計期間においては、連結子会社であるアイ・ディ・ジェイ㈱の電子認証業務に係る営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、関連する資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として268百万円を特別損失に計上しております。特別損失の内訳は次の通りであります。

用途	種類	金額(百万円)
電子認証業務	ソフトウェア	228
	その他(工具器具備品)	8
	リース資産	31

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	10,901 百万円	12,260 百万円	10,870 百万円
計	10,901 百万円	12,260 百万円	10,870 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166 百万円	171 百万円	161 百万円
現金及び現金同等物	10,735 百万円	12,088 百万円	10,708 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、売上高及び営業利益に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 部門別生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別生産高

(単位:百万円)

部 門	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
システムソリューションサービス	13,121	14,508	27,278

(注) 1. 生産高はシステムソリューションサービス部門のうち、ソフトウェア開発に係るものであります。
2. 生産高は販売価格で表示しました。
3. 生産高は消費税等を含みません。

(2) 部門別受注高

(単位:百万円)

部 門	受 注 高			受 注 残 高		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末
システムソリューションサービス	14,495	15,923	27,094	4,678	4,033	2,125

(注) 1. 受注高及び受注残高はシステムソリューションサービス部門のうち、ソフトウェア開発に係るものであります。
2. 受注高及び受注残高は、消費税等を含みません。

(3) 部門別販売高

(単位:百万円、%)

部 門	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
システムソリューションサービス		15,420	95.7	17,109	94.5	34,566	95.9
内 訳	情報サービス	13,939	86.5	15,993	88.3	31,209	86.6
	ソフトウェアプロダクト	1,481	9.2	1,115	6.2	3,356	9.3
人 材 派 遣		696	4.3	996	5.5	1,462	4.1
合 計		16,117	100.0	18,106	100.0	36,028	100.0

(注) 販売高は消費税等を含みません。

7. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株 式	2,144	3,227	1,083	2,134	4,366	2,231	2,144	3,714	1,570
(2)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,144	3,227	1,083	2,134	4,366	2,231	2,144	3,714	1,570

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額 その他有価証券

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非 上 場 株 式	284		551		282	
非 上 場 外 国 株 式	143		145		135	
合 計	427		696		417	

8. デリバティブ取引

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月17日

上場会社名 株式会社 日本システムディベロップメント
 コード番号 9759
 (URL <http://www.nsd.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長 小岸 勲
 問合せ先責任者 広報室長 山本 健二
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日
 中間配当支払開始日 -

TEL(03)3342-1250
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 (1単元 100株)・無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	16,091	18.1	2,433	63.9	2,540	58.3
16年9月中間期	13,621	4.3	1,485	4.4	1,605	10.7
17年3月期	30,559	1.1	4,385	8.5	4,533	9.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,394	140.7	56	54
16年9月中間期	579	29.1	23	29
17年3月期	2,200	34.2	86	36

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 24,659,406株 16年9月中間期 24,863,419株 17年3月期 24,804,366株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	25	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年9月中間期	40,685	34,498	34,498	84.8	84.8	1,403	88	
16年9月中間期	38,297	32,078	32,078	83.8	83.8	1,290	19	
17年3月期	39,715	33,682	33,682	84.8	84.8	1,361	26	

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 24,573,941株 16年9月中間期 24,863,303株 17年3月期 24,701,309株
 期末自己株式数 17年9月中間期 1,012,139株 16年9月中間期 722,777株 17年3月期 884,771株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	33,900	6,070	3,330	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 132円 92銭
 業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照下さい。

10. 個別財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	前事業年度末比較
(資産の部)					
流動資産		17,512	19,550	18,873	677
現金及び預金		9,652	10,893	9,394	1,499
受取手形		40	434	66	367
売掛金		5,568	5,495	7,284	1,788
たな卸資産		1,386	1,199	960	239
繰延税金資産		516	565	390	175
短期貸付金		-	670	612	58
その他		360	304	187	117
貸倒引当金		11	12	21	9
固定資産		20,785	21,134	20,841	292
有形固定資産		11,137	10,789	10,914	124
建物		6,652	6,367	6,456	89
土地		3,857	3,857	3,857	-
その他		627	565	600	35
無形固定資産		482	518	589	71
ソフトウェア		290	394	432	38
その他		191	123	156	33
投資その他の資産		9,165	9,826	9,338	488
投資有価証券		3,554	4,937	4,003	934
関係会社株式		1,954	1,666	1,954	288
敷金及び保証金		975	1,007	972	34
繰延税金資産		796	444	572	127
再評価に係る繰延税金資産		1,378	1,378	1,378	-
その他		1,064	442	498	55
貸倒引当金		559	51	42	9
資産合計		38,297	40,685	39,715	970

(単位:百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	前事業年度末比較
(負債の部)				
流動負債	4,625	3,867	4,096	228
買掛金	974	857	1,438	580
短期借入金	1,080	-	-	-
未払法人税等	863	1,233	1,132	100
賞与引当金	824	977	503	474
その他	883	799	1,022	223
固定負債	1,594	2,318	1,935	383
退職給付引当金	1,006	1,290	1,114	175
役員退職慰労引当金	225	-	253	253
債務保証損失引当金	288	185	350	165
投資損失引当金	-	628	143	484
長期未払金	73	204	73	131
その他	-	10	-	10
負債合計	6,219	6,186	6,032	154
(資本の部)				
資本金	7,205	7,205	7,205	-
資本剰余金	6,868	6,896	6,868	28
資本準備金	6,868	6,892	6,868	24
その他資本剰余金	0	4	0	4
利益剰余金	20,608	22,970	22,228	741
利益準備金	409	416	409	7
任意積立金				
プログラム等準備金	18	8	18	10
固定資産圧縮積立金	77	75	77	1
別途積立金	10,250	12,280	10,250	2,030
中間未処分利益	9,852	10,189	11,473	1,284
土地再評価差額金	2,009	2,009	2,009	-
その他有価証券評価差額金	645	1,314	917	396
自己株式	1,239	1,879	1,529	350
資本合計	32,078	34,498	33,682	816
負債・資本合計	38,297	40,685	39,715	970

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増	減	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高		13,621	16,091		2,469	30,559
売上原価		10,351	12,074		1,723	22,806
売上総利益		3,269	4,016		746	7,753
販売費及び一般管理費		1,784	1,582		201	3,367
営業利益		1,485	2,433		948	4,385
営業外収益		131	109		21	175
営業外費用		11	3		7	27
経常利益		1,605	2,540		935	4,533
特別利益		38	91		53	48
特別損失		708	341		367	947
税引前中間(当期)純利益		935	2,291		1,355	3,634
法人税、住民税及び事業税		785	1,168		383	1,700
法人税等調整額		428	271		157	265
中間(当期)純利益		579	1,394		815	2,200
前期繰越利益		9,271	8,810		461	9,271
土地再評価差額金取崩額		2	-		2	2
合併による未処分利益受入額		-	133		133	-
合併による子会社株式消却損		-	148		148	-
中間(当期)未処分利益		9,852	10,189		336	11,473

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品

個別法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～60年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

従来、役員退職慰労金の支出にあてるため内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上していましたが、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役並びに監査役の退任時に支給することといたしました。これにより当中間会計期間におきましては、「役員退職慰労引当金」151,660千円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

子会社に対する債務保証にかかわる損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

子会社への投資にかかわる損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 税効果会計に関する事項

納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び固

定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,330 百万円	2,718 百万円	2,536 百万円
2.偶発債務 保証債務 (銀行借入の債務保証)	日本アイデントラス㈱ 261 百万円 なお、日本アイデントラス㈱に対する保証については、債務保証損失引当金288百万円を計上しております。	-	-
3.消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	-

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益の主要な項目			
受取利息	1 百万円	1 百万円	3 百万円
受取配当金	66 百万円	67 百万円	68 百万円
受取家賃	26 百万円	25 百万円	55 百万円
保険解約金	19 百万円		19 百万円
2. 営業外費用の主要な項目			
支払利息	5 百万円	-	支払利息 コミットメントライン 設定手数料 7 百万円 12 百万円
3. 特別利益の主要な項目			
投資有価証券売却益	26 百万円	85 百万円	26 百万円
4. 特別損失の主要な項目			
関係会社株式評価損	368 百万円	投資損失引当金繰入額 319 百万円	関係会社株式評価損 368 百万円
債務保証損失引当金繰入額	288 百万円		債務保証損失引当金繰入額 350 百万円
			投資損失引当金繰入額 143 百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	275 百万円	有形固定資産 243 百万円	有形固定資産 558 百万円
無形固定資産	63 百万円	無形固定資産 91 百万円	無形固定資産 127 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。